

令和3年度

計 算 書 類

令和 3年 4月 1日
令和 4年 3月 31日

法人名 きゆな会

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		保育事業収入	95,814,000	96,200,780	△386,780
		受取利息配当金収入	3,462	109	3,353
		その他の収入	1,510,000	1,530,428	△20,428
		事業活動収入計(1)	97,327,462	97,731,317	△403,855
	支				
		人件費支出	72,826,500	72,588,055	238,445
		事業費支出	11,967,000	11,674,082	292,918
		事務費支出	5,836,500	5,393,971	442,529
		支払利息支出	581,000	580,202	798
	事業活動支出計(2)	91,211,000	90,236,310	974,690	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,116,462	7,495,007	△1,378,545	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
		設備資金借入金元金償還支出	4,680,000	4,680,000	0
		固定資産取得支出	482,000	481,250	750
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,421,000	1,420,320	680	
	施設整備等支出計(5)	6,583,000	6,581,570	1,430	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,583,000	△6,581,570	△1,430	
その他の活動による収支	収				
		積立資産取崩収入	7,180,000	7,180,000	0
		その他の活動による収入計(7)	7,180,000	7,180,000	0
	支				
		積立資産支出	700,000	700,000	0
	その他の活動支出計(8)	700,000	700,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,480,000	6,480,000	0	
	予備費支出(10)	6,652,962	—	6,652,962	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△639,500	7,393,437	△8,032,937	
	前期末支払資金残高(12)	639,500	4,409,631	△3,770,131	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	11,803,068	△11,803,068	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	96,200,780	92,917,340	3,283,440
		経常経費寄附金収益	0	826,230	△826,230
	サービス活動収益計(1)		96,200,780	93,743,570	2,457,210
	費用	人件費	72,399,728	72,648,431	△248,703
		事業費	11,674,082	14,062,573	△2,388,491
		事務費	5,446,771	6,208,450	△761,679
		減価償却費	10,826,063	10,900,716	△74,653
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,950,172	△6,390,172	440,000
	サービス活動費用計(2)		94,396,472	97,429,998	△3,033,526
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,804,308	△3,686,428	5,490,736
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	109	183	△74
		その他のサービス活動外収益	1,531,178	1,492,396	38,782
	サービス活動外収益計(4)		1,531,287	1,492,579	38,708
	費用	支払利息	580,202	582,553	△2,351
		サービス活動外費用計(5)		580,202	582,553
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		951,085	910,026	41,059	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,755,393	△2,776,402	5,531,795	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	440,000	△440,000
		特別収益計(8)	0	440,000	△440,000
	費用	固定資産売却損・処分損	6	0	6
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	440,000	△440,000
	特別費用計(9)		6	440,000	△439,994
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6	0	△6	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,755,387	△2,776,402	5,531,789	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△56,485,365	△53,708,963	△2,776,402
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△53,729,978	△56,485,365	2,755,387
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		7,180,000	0	7,180,000
	その他の積立金積立額(16)		700,000	0	700,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△47,249,978	△56,485,365	9,235,387

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	18,447,813	13,294,286	5,153,527	流動負債	14,984,689	17,413,676	△2,428,987
現金預金	6,370,773	10,652,095	△4,281,322	事業未払金	758,571	784,888	△26,317
事業未収金	2,880,690	1,988,280	892,410	1年以内返済予定 設備資金借入金	4,680,000	4,680,000	0
未収金	0	43,861	△43,861	1年以内返済予定 リース債務	1,420,320	1,420,320	0
未収補助金	9,036,500	450,200	8,586,300	未払費用	5,493,186	8,046,967	△2,553,781
前払費用	107,050	107,050	0	職員預り金	340,188	0	340,188
1年以内長期前払費用	52,800	52,800	0	賞与引当金	2,292,424	2,481,501	△189,077
固定資産	300,083,723	316,961,342	△16,877,619	固定負債	80,039,320	86,139,640	△6,100,320
基本財産	285,883,330	293,971,117	△8,087,787	設備資金 借入金 リース債務	75,660,000	80,340,000	△4,680,000
土地	16,722,984	16,722,984	0	負債の部合計	95,024,009	103,553,316	△8,529,307
建物	269,160,346	277,248,133	△8,087,787				
その他の 固定資産	14,200,393	22,990,225	△8,789,832	純資産の部			
構築物	7,337,073	7,908,405	△571,332	基本金	83,341,209	83,341,209	0
器具及び備品	514,760	661,780	△147,020	基本金	83,341,209	83,341,209	0
有形リース資産	5,444,560	6,983,240	△1,538,680	国庫補助金等 特別積立金	186,716,296	192,666,468	△5,950,172
人件費積立資産	700,000	0	700,000	国庫補助金等 特別積立金	186,716,296	192,666,468	△5,950,172
修繕積立資産	0	4,400,000	△4,400,000	その他の 積立金	700,000	7,180,000	△6,480,000
備品等購入積立資産	0	2,780,000	△2,780,000	人件費積立金	700,000	0	700,000
差入保証金	98,400	98,400	0	修繕積立金	0	4,400,000	△4,400,000
長期前払費用	105,600	158,400	△52,800	備品等購入積立金	0	2,780,000	△2,780,000
				次期繰越活動 増減差額	△47,249,978	△56,485,365	9,235,387
				次期繰越活動 増減差額 (うち当期活動 増減差額)	△47,249,978	△56,485,365	9,235,387
				純資産の部合計	223,607,527	226,702,312	△3,194,785
資産の部合計	318,531,536	330,255,628	△11,724,092	負債及び 純資産の部合計	318,531,536	330,255,628	△11,724,092

計算書類に対する注記

(きゆうな会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人の社会福祉事業区分は拠点が1つの為、省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は公益事業を実施していない為、省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人は収益事業を実施していない為、省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・きゆな保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - 法人本部サービス区分
 - きゆな保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,722,984	0	0	16,722,984
建物	277,248,133	481,250	8,569,037	269,160,346
合 計	293,971,117	481,250	8,569,037	285,883,330

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	16,722,984円
建物（基本財産）	269,160,346円
計	285,883,330円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	80,340,000円
計	80,340,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	287,001,992	17,841,646	269,160,346
構築物	8,527,348	1,190,275	7,337,073
器具及び備品	2,024,121	1,509,361	514,760
有形リース資産	8,521,920	3,077,360	5,444,560
合 計	306,075,381	23,618,642	282,456,739

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することになる。

① 支払資金たる前払費用

② 支払資金から除かれる前払費用

計算書類明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。